

2021 年度博士論文（要旨）

学生からみた短期大学教育
—在学調査と卒業生調査の分析—

桜美林大学大学院 国際学研究科 国際人文社会科学専攻

宮里 翔大

目次

序章 本研究の問題意識と目的	1
第1節 問題意識	1
第2節 短期大学を対象とした先行研究の検討	2
第3節 研究課題の設定	7
第4節 研究方法	8
第5節 本研究の構成	12
第1章 短期大学の発展と現状	14
第1節 短期大学の創設と発展	14
第2節 短期大学と他の高等教育機関との相違点	24
第3節 全国学生調査（試行版）と短期大学生調査との比較	29
第4節 本章のまとめと短期大学の展開と現状	33
第2章 学生からみた短期大学教育の現状と研究枠組みの設定	35
第1節 I-E-Oモデル及び短期大学生調査の概要と研究枠組みの設定	35
第2節 進学動機関連設問の結果と整理	41
第3節 学修経験関連設問の結果と整理	43
第4節 学修成果・満足度関連設問の結果と整理	45
第5節 本章のまとめと研究枠組み	50
第3章 進学動機からみた短期大学教育の現状	52
第1節 進学動機関連設問における研究課題の設定	52
第2節 進学動機「専門学校回避」による影響	53
第3節 進学動機「4年制大学回避」による影響	57
第4節 本章のまとめと進学動機からみた短期大学	62
第4章 学修経験からみた短期大学教育の現状	64
第1節 学修経験関連設問における研究課題の設定	64
第2節 学修経験「授業ばなれ」による影響	65
第3節 学修経験「アクティブラーニング経験」による影響	70
第4節 本章のまとめと学修経験からみた短期大学	74
第5章 学修成果および満足度からみた短期大学教育の現状	76
第1節 学修成果および満足度関連設問における研究課題の設定	76
第2節 学修成果「知識・汎用的技能」への影響	77
第3節 総合満足度「短大での学び（学習）」への影響	82
第4節 「他者への推奨度」への影響	87
第5節 本章のまとめと学修成果および満足度からみた短期大学	91

第 6 章 学生からみた短期大学教育	
—I-E-O モデルに基づいた「短期大学教育モデル」構築の試み—	93
第 1 節 本研究における分析枠組み	93
第 2 節 Inputs（既得情報）としての進学動機	94
第 3 節 Environment（環境）としての学修経験	96
第 4 節 Outputs（成果）としての学修経験と満足度	99
第 5 節 「短期大学教育モデル」の検討	102
第 6 節 本章のまとめと「短期大学教育モデル」	106
第 7 章 卒業生からみた短期大学教育	108
第 1 節 短期大学における卒業生調査と研究課題の設定	108
第 2 節 「経過年数」別の卒業生からの評価	111
第 3 節 短期大学生調査と短期大学卒業生調査の比較	114
第 4 節 本章のまとめと卒業生からみた短期大学教育	117
終章 本研究のまとめと今後の検討課題	119
第 1 節 本研究のまとめと学生からみた短期大学教育	119
第 2 節 今後の短期大学教育の展望	124
第 3 節 本研究の問題点と今後の検討課題	126
謝辞	128
引用文献	i

1. 問題意識

近年、高等教育機関を取り巻く環境は大きく変化しており、特に短期大学については機関数が最盛期の半数、学生数も約 25%と大幅に減少している。厳しい状況に置かれ短期大学であるが、学校教育法第 108 条の目的規定では「職業又は实际生活に必要な能力を育成する」とあるように、職業や生活に関連の強い教育を行っている特徴がある。この特徴から、短期大学が女子教育や地域社会において果たしてきた役割は大きく、特に地方部において現在でも短期大学は重要な高等教育機関として位置づけられている。その一方で、短期大学は「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成」（同法第 124 条）することを目的とする専門学校や「専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させる」（同法第 83 条の 2）ことを目的とする専門職大学・専門職短期大学との間で、その位置づけが曖昧なものとなっている。

このような短期大学であるが、木田竜太郎は「日本における短期高等教育・短期大学に関する研究は・・・あくまで『副次的』になされたものが多く、短期大学そのものに焦点をあてた研究は極めて少ない」（木田 2011a：71）と指摘していることから明らかなように、研究対象として短期高等教育や短期大学が取り上げられることはあまり多くない。特に近年については、学校数・学生数の大幅な減少を受けてか、新しい研究が積極的に行われているとはいえない状況である。

しかし、短期大学では 2021 年現在でも約 11 万人もの学生が学んでおり、そこで展開される教育に対する評価は決して低くない。このようなことから、本研究で取り扱うような、学生調査を用いて短期大学教育の全体像を明らかにするような試みは、短期大学教育を評価するうえでも、また日本の高等教育制度全体の中で短期大学を明確に位置づけるためにも、その重要度はきわめて高いといえるだろう。

2. 目的と研究課題の設定

これらの問題意識を受け、本研究では「学生からみた短期大学教育の現状と課題について検討する」ことを大きな目的と位置付けている。その目的を達成するために、短期大学が現在まで果たしてきた役割を再確認すると共に、他の高等教育機関との比較を交えながら、短期大学で学ぶ学生の立場から短期大学の教育がどのように行われ、何を学び、どういった学修成果を感じているのか、そして短期大学の卒業生は短期大学をどのように評価するのか、を明らかにしていく。

これらの目的を達成するために、本研究では以下に示す 3 つの研究課題を設定して検討を進めることとする。

第 1 の課題は、「短期大学教育の特徴はどのようにして生まれたのか、そして他の高等教育機関とどのように異なるのか」という点である。短期大学は暫定的な制度として成立し、その後恒久的な制度へ移行したという経緯を持つユニークな機関である。そこで扱われてきた教育内容や地域特性などについて、短期大学が成立した 1950 年から現在までの状況を包括的かつ体系的にみることで、短期大学はどのように成立し、どのように展開したのかを明らかにする。また、短期大学の特徴を明らかにするために、他の高等教育機関との違いについて、法的な位置づけや実際の学生数、学生調査の結果を用いて、短期大学がどのように他の高等教育機関と違うのかについて明らかにする。

第 2 の課題が、「短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか」という点である。短期大学は一般に少人数教育で教職員と学生との距離が近く、学生が学んでいる内容も職業や生活と直接関連するものである。そのような中で、実際に短期大学で学んでいる学生はなぜ短期大学への進学を選択したのか、そして短期大学教育を通じてどのように学び、どのように評価しているのかを、短期大学で学ぶ学生を対象とした大規模調査を用いて明らかにする。その際、Astin の提唱する I-E-O モデルを用いて、短期大学で学ぶ学生に対して短期大学教育がどのような影響を与えているのか、について検討を行う。

第 3 の課題が、「短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのか」という点である。近年、各高等教育機関のステークホルダーとして卒業生の重要性が議論されるようになり、教育改善や評価を行う際にも卒業生の声を反映させる重要度が高まっている。その点について吉本圭一によると、卒業生調査は「①卒業生のみた短大評価と②卒業生のキャリアそのものを通じて、短大教育の効果をいろいろな面から相対的に明らかにすることができる」（吉本 2007: 100）と指摘しており、卒業生からの視点が短期大学教育の全体像を確認するために必要不可欠な要素である。そこで、実際に短期大学教育を受けて社会で活躍する、卒業生からの評価を検討することで、卒業生が短期大学教育をどのようにみているのかを明らかにする。

上記 3 つの課題により、歴史・比較的な観点を持ちながら、学生や卒業生の立場から見た短期大学教育の全体像について明らかにしていく。これらは、今後の短期大学教育をどのように発展させるのか、という議論を行う上で必要不可欠な要素でもあり、本研究においても今後の短期大学教育のあり方について検討を行う。

3. 研究方法

上記 3 つの研究課題を達成するために、本研究では以下の研究方法を用いて検討する。

(1) 歴史研究

本研究における第 1 の研究課題である「短期大学教育の特徴はどのようにして生まれたのか、そして他の高等教育機関とどのように異なるのか」を検討するために、歴史研究の手法を用いて検討を行う。具体的な方法としては、文献研究を中心としつつ、学校基本調査の集計結果やその他の資料を用いながら、時代ごとに短期大学教育の特徴を検討する。その際、短期大学の時代ごとの特徴を反映させるために、先行研究等を用いて設定した時代区分に基づいてそれぞれ検討を行っていく。

(2) 高等教育機関の比較研究

歴史研究と同様に、第 1 の研究課題である「短期大学教育の特徴はどのようにして生まれたのか、そして他の高等教育機関とどのように異なるのか」を検討するために、比較研究の手法を用いて検討を行う。具体的な方法としては、4 年制大学や高等専門学校、専門学校の法的な位置づけや学生数の推移などについて比較分析を行う。また、4 年制大学との比較については、2019 年度に文部科学省が実施した「全国学生調査（試行版）」の結果と 2019 年度に大学・短期大学基準協会が短期大学を対象として実施した「短期大学生調査」の結果を比較し、短期大学教育の特徴を明らかにする。なお、「全国学生調査（試行版）」

の結果はすべての大学の合計値や平均値のみ公開されていることから、統計的検定を行うことができないため、単純集計のみの比較を行う。

(3) 調査研究

本研究における第2の研究課題である「短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか」および、第3の研究課題である「短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのか」を検討するために、調査研究の手法を用いて検討を行う。各研究課題で用いる方法については、以下の通りである。

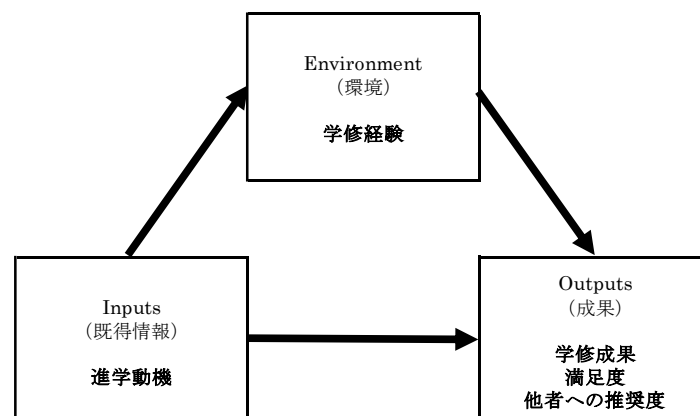
①調査研究1「短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか」

まず、「短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか」については、I-E-Oモデル（カレッジインパクト理論）を基に作成した「短期大学教育モデル」（図1）を用いて、2019年度に大学・短期大学基準協会が全国79短期大学・約2万1000人を対象に実施した「短期大学生調査」の結果について分析を行う。

ここで用いるI-E-Oモデルは、大学教育の効果（カレッジインパクト）を測定するためのモデルとして、古典的かつ中心的に用いられており、Astin（1993）によって確立されたものである。本モデルでは、Outputs（成果）に対して、入学時からもつInputs（既得情報）や実際に大学で学ぶEnvironment（環境）が作用するのかが検討するものであり、「どのような環境要因（とくに学習機会やカリキュラム等）がアウトプット形式に効果的か（逆に効果的でないか）」（大多和2016：94）などを検討する際に用いられている。

短期大学教育を対象にI-E-Oモデルを用いて検討したものとしては、相原総一郎（2012・2014・2016）が「短大生調査（JCSS）」を用いて検討を行っている。相原の研究と本研究との大きな違いとして、①使用した調査データが日本の社会環境等を踏まえて作成された調査であり変数の設定方法が異なること、②I-E-Oモデル全体について共分散構造分析を用いて検討を行っていること、③主に時系列に基づいてOutputs（成果）を整理し、相互の関係性について統計的検定を行い明確化していること、が挙げられる。

これらを踏まえ、図1で示したように、短期大学教育モデルを検討する際には、Inputs



（注）Astin（1993）をもとに作成。

図1 短期大学教育モデル

(既得情報)として進学動機を、Environment (環境)として学修経験を、Outputs (成果)として学修成果と満足度、他者への推奨度を用いることとする。

②調査研究 2「短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのか」

次に、「短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのか」については、2020年度に大学・短期大学基準協会が44短期大学・約2000名の卒業生から回答を得た「短期大学卒業生調査」の結果を用いて、卒業からの経過年数と「短期大学生調査」との比較を行い、知識能力の役立ちや短期大学の総合評価について検討を行う。

2020年度「短期大学卒業生調査」では、卒後1年(2019年度卒)・卒後3年(2017年度卒)・卒後5年(2015年度卒)の卒業生を主な調査対象者としていることから、この卒業からの経過年数によって、知識能力の役立ちおよび総合満足度、他者への推奨度がどのように異なるのかを検討する。また、これらの項目は「短期大学生調査」と比較可能なように設計されていることから、実際に卒業生と在學生ではどのように評価が異なるのか、についても併せて分析する。

4. 研究結果

(1) 課題 1：短期大学教育の特徴はどのようにして生まれたのか

まず、課題 1：短期大学教育の特徴はどのようにして生まれたのかについて、歴史研究・比較研究の手法を用いて第1章にて検討を行った。

短期大学は第二次世界大戦終結後、1950年に新制大学への移行が困難であった旧制の高等教育機関を救済することを大きな目的とした暫定的な制度として設立し、紆余曲折を経ながら1964年に短期大学は恒久的な制度として位置付けられた。このような創設の経緯から、短期大学は大学や高等専門学校、後の専門学校とは異なる独立した機関として成立したものの、その性質はあいまいな部分を持ち合わせていることが確認できた。また、1990年代前半をピークに学校数や学生数は大幅に減少しており、非常に厳しい状況に置かれているが、地域に根差した教育機関として、また女子教育の拡大に寄与した機関としての役割は現在もなお短期大学が存在する大きな意義となっている。

この短期大学のあいまいさは比較的な観点からも指摘でき、学校教育法上の目的規定をみると短期大学と高等専門学校や専門学校と類似しているが、短期高等教育機関の中で唯一学位の取得が可能であったり、4年制大学と同様の認証評価制度が運用されているなど、4年制大学に制度的に近似している部分もみられた。一方で、4年制大学と比較した調査の結果をみると、4年制大学よりも授業における経験について肯定的な評価もみられ、また授業時間も短期大学の方が比較的長かった。また、知識能力習得への役立ちと知識能力の変化でも複数の項目で短期大学の方が肯定的評価の割合が高かった。

これらの結果から、短期大学は歴史的な経緯からきた曖昧さによって、その位置づけを明確化することは難しく、目的規定だけをみると他の短期高等教育機関同様に職業や実生活といった、4年制大学の目的とはやや距離がみられる。しかしながら、評価制度の存在や学生調査の結果などを踏まえると、短期大学は「4年制大学と他の短期高等教育機関と中間の性質」をもつ高等教育機関であると位置づけられることが確認できた。

(2) 課題 2：短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか

次に、課題 2：短期大学で学ぶ学生は短期大学教育をどのようにみているのか、について 2019 年度「短期大学生調査」の結果を用いて第 2 章から第 6 章にて検討を行った。

第 2 章では、本研究で「短期大学生調査」の結果を検討する際に用いた I-E-O モデルについて検討し、そのモデルに基づいて作成した「短期大学教育モデル」の構成要素について検討した。本研究では Inputs（既得情報）として進学動機を、Environment（環境）として学修経験を、Outputs（成果）として学修成果・満足度・他者への推奨度をそれぞれ設定した「短期大学教育モデル」について検討を行うが、本章ではそれぞれの項目に関連する質問項目を用いて、因子分析等によって各因子を抽出した。

第 3 章では、Inputs（既得情報）に着目し、進学動機によって Environment（環境）や Outputs（成果）がどのように異なるのかを、専門学校への否定的な要素からなる「専門学校回避」と特に経済面から 4 年制大学への進学を否定する要素からなる「4 年制大学回避」の 2 点に着目して検討を行った。その結果、「専門学校回避」の強い者は学修経験の得点が高く学修成果についても同様の結果がみられたが、「専門学校回避」の弱い者は満足度関連設問の得点が高い傾向がみられた。また、「4 年制大学回避」の強い者は、学修経験・学修成果・満足度・他者への推奨度いずれの得点も高い傾向がみられた。これらの結果からは、「専門学校回避」の強い者は、専門学校と短期大学の違いを理解していることによって同様の結果がみられる可能性を示唆しており、「4 年制大学回避」の強い者にとって、短期大学教育はより効果的なものであることを示している。

第 4 章では、Environment（環境）に着目し、Inputs（既得情報）によって学修経験がどのように異なるのか、また学修経験によって Outputs（成果）がどのように異なっているのかを、授業に対する否定的な要素からなる「授業ばなれ」とアクティブラーニングに関連する学修経験の要素からなる「アクティブラーニング経験」の 2 点に着目して検討を行った。その結果、「授業ばなれ」傾向の強い者は学修成果・満足度・他者への推奨度が一貫して低くなる傾向がみられ、進学動機については項目によって異なる傾向がみられた。また、「アクティブラーニング経験」の高い者は、すべての項目の得点が高い傾向がみられた。これらの結果からは、「授業ばなれ」傾向の強い者は否定的な学修経験を重ねることによって学修成果や全体的な評価が低下したことが考えられ、「アクティブラーニング経験」の高い者は先行研究でも指摘される主体的関与の高さなどから、肯定的な評価をしているものと考えられる。

第 5 章では、Outputs（成果）に着目し、学修成果・満足度・他者への推奨度が変化する要因として、Inputs（既得情報）や Environment（環境）がどのように影響しているのかを、汎用的な知識や技能の習得度合いを示す「知識・汎用的技能」と短期大学での学び全体を評価する総合満足度「短期大学での学び」、短期大学を他者へ進めるかを示す「他者への推奨度」の 3 点に着目して検討を行った。その結果、「知識・汎用的技能」の高い者は一部異なる点はあるものの進学動機および学修経験に関する項目が基本的に高く、「短期大学での学び」、「他者への推奨度」も同様の結果であった。これらの結果からは、学修成果・満足度・他者への推奨度など Outputs（成果）は進学動機や学修経験との関連が非常に強い傾向がみられることが明らかとなった。

第 6 章では、ここまでの研究結果を用いて「短期大学教育モデル」を構築・検証するた

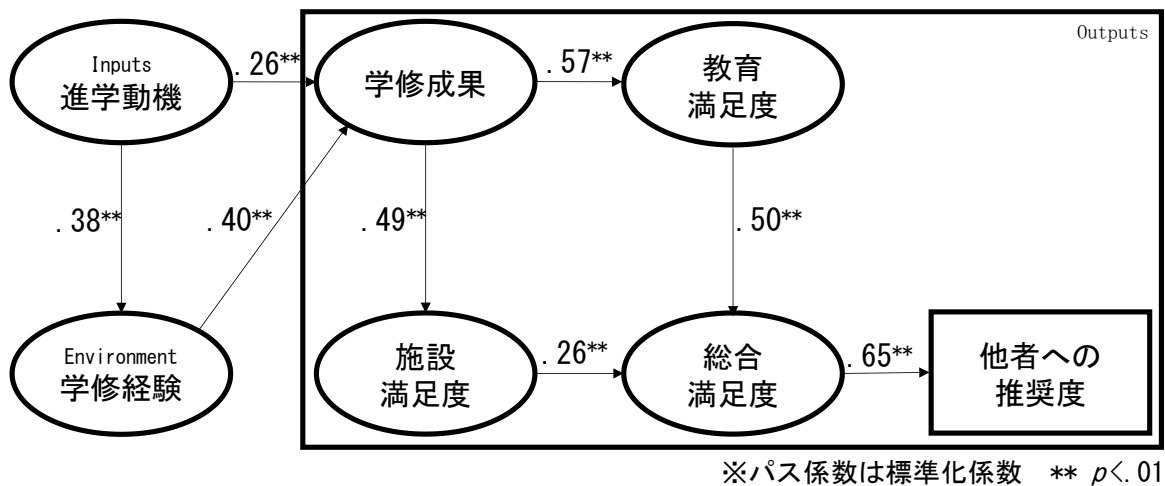


図2 短期大学教育モデルの検討結果（要約）

めに、Inputs（既得情報）と Environment（環境）、Outputs（成果）の関係性について共分散構造分析を行い、学生からみた短期大学教育の全体像について検討を行った。その結果、図2で示すような結果となり、Inputs（既得情報）である「進学動機」が Environment（環境）である「学修経験」と Outputs（成果）である「学修成果」に影響を与えており、Environment（環境）である「学修経験」についても Outputs（成果）である「学修成果」に影響を与えていることが明らかとなった。また、Outputs（成果）の中でも概ね時系列順に「学修成果」から「教育満足度」と「施設満足度」へ影響を与え、「教育満足度」と「施設満足度」は「総合満足度」に影響を与え、最後に「総合満足度」が「他者への推奨度」へ影響を与えていることが明らかとなった。

(3) 課題3：短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのか

最後に、課題3：短期大学で学んでいた卒業生は短期大学教育をどのようにみているのかについて、2020年度「短期大学卒業生調査」を用いて第7章にて検討を行った。

本章ではまず卒業からの経過年数によって知識能力の役立ち及び満足度がどのように異なるのか検討したところ、全体的に数値が高く知識能力の役立ちを実感し、満足度も高いことが明らかとなった。また本章の検討結果から、日常生活や就職先等で活用しやすい能力ほど、短期大学における教育効果は持続しやすい傾向があることが明らかとなった。このことは、短期大学教育における教育効果の持続性は考えられている以上に長いことを示唆するものであり、短期大学教育の有効性を示すものである。

次に、卒業生を対象とした「短期大学卒業生調査」と在学生を対象とした「短期大学生調査」を比較したところ、ほとんどすべての項目について卒業生の方が得点は高かった。このことから、短期大学を卒業し、実際に就職して社会生活を送る段階になると、短期大学で学んだことを活用できる場面が多く、短期大学教育に対して肯定的な印象を抱く卒業生が多い状況がうかがえた。

これらのことから、全体的に短期大学教育で学んだことに対する活用度は高く、満足度もとても高いことが明らかとなった。また、その傾向は社会生活を送る上で活用しにくい知識能力等は卒業からの年数が経過するほど評価は低下しやすい傾向があるが、活用する

機会の多い知識能力については、少なくとも本調査で把握可能な5年間は評価が持続しているといえるだろう。

5. まとめと今後の課題

ここまで、さまざま角度から短期大学教育について確認してきたが、本研究の目的である「学生からみた短期大学教育」の現状と課題について歴史的・比較的観点と学生調査の観点の2つから検討してみたい。

1つ目の観点である歴史的・比較的な視点からみると、短期大学はその成立の経緯から、あいまいな性質を持つ機関である一方で、地域に根差した高等教育機関として、また女子教育の機会を拡大するための機関として役割を果たしてきた。その役割は、学校数・学生数ともに減少傾向であるものの、現在もなお果たし続けている。また、比較的な観点からみれば、短期大学教育は4年制大学にも専門学校にも進学したくないという層が対象となっている可能性があるといえるだろう。このことは否定的に捉えてしまいがちであるが、短期大学が学生のもつニーズを的確にとらえて教育活動等を展開してきたことを端的に示していると考えられ、今後も積極的にこの学生層に対する働きかけを積極的に行っていくことが必要になると考えられるだろう。

2つ目の観点である学生調査の視点からみると、在学生調査では学修成果や満足度など多くの項目で高い得点を得ており、短期大学で行われている教育に対する評価は高く、短期大学で学ぶ学生は短期大学における教育に現状では概ね満足しているものと考えられる。また、本研究で検討してきた「短期大学教育モデル」を通じて短期大学での学びについて検討してみると、進学動機が学修経験や学修成果、満足度に影響を与えているが、それ以上に短期大学で実際に行っている授業や実習などの学修経験が学修成果や満足度に与える影響が大きいことが明らかとなった。さらに、卒業生調査の結果をみると、回答率の低さから回答者に偏りが生じている可能性は否定できないものの、短期大学教育で得た知識や能力を実際に社会で役立てている傾向がみられる。特に日常的に活用するような能力については、卒業から一定の期間が経過したとしても評価が変化せず、満足度も全体的に高い傾向がみられる。

これらのことから、学生からみた短期大学教育は非常に有効性が高く、学生や社会の教育ニーズを的確に捉え、教育を実施しているといえるだろう。もちろん、2・3年という短い期間で教育を行う必要がある関係で、「外国語」や「数値やデータ活用」に関する学びなどは十分に学ぶことができない傾向もみられる。しかし、短い修了年限であることから学費負担も少なく、地方に広く点在しているという短期大学の特性は学生にとって有効な機関であることを示しているといえるだろう。

最後に、本研究の問題点と今後の課題として、(1) パネル調査を用いた追跡調査や学業成績などと紐付けた分析を行う必要があること、(2) 在学生・卒業生を対象に質的なアプローチによる研究を実施する必要があること、(3) 短期大学と専門職大学・短期大学と比較を行うこと、(4) 諸外国の短期高等教育機関との比較を行うこと、が挙げられる。これらについて、今後も検討を重ねていきたい。

引用文献

(和文)

- 相原総一郎, 2012, 「教育系短期大学の学習成果—I・E・O モデルの拡張と JJCSS2009 の分析—」『大学論集』 43 : 301-318.
- 相原総一郎, 2014, 「短期大学における教育的優秀 : 短期大学生調査(JJCSS)による学習アセスメント」『短期高等教育研究』 4 : 5-11.
- 秋山元秀, 2019, 「短期大学らしい教育を実現するために—4年制大学と比較して—」『短期大学教育』 75 : 72-84.
- 安部恵美子・小嶋栄子, 2010, 「『在学生調査』からみた長崎短期大学の教育 : 全国調査との比較から見た長崎短期大学の教育 : 全国調査との比較から見た本学教育の傾向と対策」『長崎短期大学研究紀要』 22 : 1-20.
- 安部恵美子・小嶋栄子, 2011, 「キャリア教育・職業教育の探求 1」『長崎短期大学研究紀要』 23 : 43-52.
- 安部恵美子・小嶋栄子, 2012, 「短期大学の学生調査 2」『長崎短期大学研究紀要』 24 : 23-31.
- 阿部かおる・高島涼子・富岡和久・新沢祥恵・ポーター倫子, 1996, 「北陸学院短期大学における生涯学習の可能性—公開講座ニーズ調査からの一考察—」『北陸学院短期大学紀要』 28 : 201-224.
- 阿部美哉, 1991, 『生涯学習時代の短期高等教育』玉川大学出版部.
- 伊藤順啓, 1991, 『短期大学の社会学』国際書院.
- 稲永努・藤島法二, 2014, 「短期大学の地域貢献に関する文献展望」『長崎短期大学研究紀要』 26 : 19-27.
- 江原武一, 1994, 「日本の短期大学の現状と動向」金子忠史編『短期大学の将来展望—日米比較を通じて—』東信堂 : 3-15.
- 大石正, 2012, 「短期大学の役割—歴史, 現状, 課題」『奈良佐保短期大学研究紀要』 20 : 75-83.
- 大江正比古, 1994, 「日本の短期大学の現状と動向」金子忠史編『短期大学の将来展望—日米比較を通じて—』東信堂, 3-15.
- 大崎仁, 1999, 『大学改革 1945~1999』有斐閣.
- 大多和直樹, 2016, 「大学改革に学生調査をどう生かすか—もう一つの『学生調査と IR』—」『高等教育研究』 19 : 87-106.
- 岡村美和, 2017, 「短大生調査 2015 から見た臨床検査学科の学生の特徴」『山陽女子短期大学紀要』 38 : 49-58.
- 金子忠史編著, 1994, 『短期大学の将来展望—日米比較を通じて—』東信堂.
- 神山弘, 2002, 「データにみる短期高等教育の動向」『IDE 現代の高等教育』 444 : 28-34.
- 亀田温子, 1986, 「女子短期大学 : 教育とセクシズム」天野正子編『女子高等教育の座標』坪内出版.
- 木田竜太郎, 2011a, 「短期大学制度史研究序説—先行研究に見える課題と展望—」『早稲田教育評論』 25 (1) : 76-88.

- 木田竜太郎, 2011b, 「短期高等教育の国際比較に関する一考察—日・韓・豪の事例を中心に—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』19(1): 67-79.
- 黒岩純子・後藤節代, 2003, 「生涯学習社会における短期大学の新たなる可能性～その2～地域社会の子育てセンターとしての役割～」『九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学・生涯学習研究センター紀要』8: 83-94.
- 小林雅之・溝上智恵子, 1998, 「専攻科」高鳥正夫・館昭編『短大ファーストステージ論』115-46.
- 小林雅之, 2014, 「短期高等教育機関としての短期大学の役割の再考」『カレッジマネジメント』186: 6-13.
- 小山静子, 2009, 『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房.
- 財団法人日本経済研究所, 2007, 「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」.
- 堺完, 2014, 「学生調査にみる短大生の学習成果に関する傾向分析」『短期大学コンソーシアム九州紀要』4: 31-8.
- 堺完・山崎慎一・黄海玉, 2016, 「短大生調査を用いた短大の自己点検・自己評価に資する地域別比較の検討」『短期大学コンソーシアム九州紀要』6: 21-29.
- 坂本辰朗, 2017, 「アメリカ合衆国大学史におけるコミュニティ・ジュニア・カレッジ—『地域社会の短期高等教育機関』としての存在意義をめぐって—」『大学史研究』26: 26-47.
- 佐藤勝治, 2012, 「短期大学の現状と将来展望—男子学生と『男子系』短期大学に着目して—」桜美林大学大学院国際学研究科修士論文(未公刊).
- 佐藤弘毅, 2008, 「新たな短期大学像を描く—短大の栄光と不振、そして再生へ—」『IDE 現代の高等教育』501: 15-9.
- 鈴木さくら, 2017, 『戦後日本の短期大学に関する研究—検討のための時期区分を中心に—』「早稲田大学大学院教育学研究科紀要」25(2): 33-42.
- 鈴木俊之, 2010, 『英国短期高等教育の動向—学位・資格制度を中心に—』「青山学院女子短期大学総合文化研究所年報」17: 51-66.
- 清水義弘, 1992, 『短大に明日はあるか』学文社.
- 館昭, 1998, 「ファーストステージとしての高等教育」高鳥正夫・館昭編『短大ファーストステージ論』3-28.
- 館昭編著, 2002, 『短大からコミュニティ・カレッジへ—飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題—』東信堂.
- 大学・短期大学基準協会, 2020, 『短期大学生調査2019年(Tandaiseichosa)報告書』.
- 短期大学基準協会, 2018, 『短期大学における学習効果測定法(短期大学生調査)の研究開発報告書』.
- 中央教育審議会, 1981, 『生涯学習について(答申)』文部科学省.
- 中央教育審議会, 2012, 『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(答申)』文部科学省.
- 中央教育審議会, 2014, 『短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)』文部科学省.
- 土持ゲーリー法一, 2006, 「短期大学の成立過程」土持ゲーリー法一編『戦後日本の高等教育改革政策—「教養教育」の構築—』玉川大学出版部: 229-70.

- 内閣府，2015，『生涯学習に関する世論調査報告書』。
- 日本私立学校振興・共済事業団，2020，『令和2（2020）年度私立大学・短期大学等入学志願動向』。
- 畑野快・上垣由香理・高橋哲也，2015，「アクティブラーニングの経験は学修成果と関連するのか—3年間の学士課程教育における両者の変化に着目して—」『大学教育学会誌』37（1）：86-94。
- 平川景子，2007，「短期大学制度の成立と展開—高等教育におけるジェンダー」明治大学短期大学史編集委員会編『明治大学専門部女子部・短期大学と女子高等教育』ドメス出版279-308。
- 本多二郎，1983，『素顔の短期大学』福武書店。
- 本間政雄，1995，「短期大学における改革の現状と今後の課題」地域科学研究会編『短期高等教育システムの新たなる可能性』地域科学研究会，4-33。
- 前之園幸一郎，1990，「短期大学の未来」『IDE 現代の高等教育』313：12-6。
- 牧野篤・黒川秀子・今井昌彦，2000。『地域開放型短期大学の構想—生涯学習時代における短期大学—』大学教育出版。
- 松井真知子，1997，『短大はどこへ行く—ジェンダーと教育—』勁草書房。
- 三保紀裕・清水和秋，2011，「大学進学理由と大学での学習観の測定—尺度の構成を中心として—」『キャリア教育研究』29：43-55。
- 宮里翔大，2017，「日本における短期大学の役割の変化に関する研究—男子学生数の変化に着目して—」桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科修士論文（未公開）。
- 宮里翔大，2018，「幼児・保育分野で学ぶ短期大学生の短期大学教育に対する意識と評価」『大学アドミニストレーション研究』9：79-93。
- 宮里翔大・堺完・黄海玉・山崎慎一，2019，「短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題—短期大学に対する質的・量的調査から—」『大学アドミニストレーション研究』10：44-58。
- 文部科学省，各年度，『学校基本調査報告書』。
- 文部科学省，2005，「新しい学位制度短期大学士がスタートします」（パンフレット）。
- 文部科学省，2018，『平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ1～4）（統合版）』文部科学省。
- 文部科学省，2019，『諸外国の教育統計 平成31（2019）年版』。
- 文部科学省，2020，『令和元年度「全国学生調査（試行実施）」結果』。
- 矢野眞和，2008，「女子の短期高等教育は健在である」『IDE 現代の高等教育』501：9-14
- 山崎慎一，2018，「大学生との比較から見た短期大学生の学習時間の現状と課題」『桜美林論考 心理・教育学研究』9：43-50。
- 山崎慎一，2020，「大規模学生調査における効果量の活用可能性の検討—学習経験の観点から—」『桜美林大学論考心理・教育学研究』11：1-8。
- 山田礼子，1997，「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」『高等教育ジャーナル』2：267-282。
- 山田礼子，2007，「アセスメントの理論と実践」『転換期の高等教育における学生の教育評価の開発に関する国際研究』7-20。

- 劉文君, 2006, 「中国における短期高等教育の政策的転換と職業教育への収斂」『産業教育学研究』36 (1) : 65-72.
- 吉本圭一, 2007, 「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』5 : 77-107.
- 吉本圭一, 2015, 「職業統合的学習と学習成果—短期大学・専門学校卒業生調査より」『短期大学コンソーシアム九州紀要』5 : 5-14.

(欧文)

- Aihara Soichiro, 2016, Assessment Indicators as a Tool of Process Monitoring, Benchmarking and Learning Assessment: Features of Two Types Indicators, Information Engineering Express, 2(1), 45-54.
- Astin, A. W., 1993, Assessment for Excellence: The Philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education, Phenix, Arizona: ORYX Press.
- UNESCO, 2009, ISCED Mappings Japan (<http://uis.unesco.org/en/isced-mappings>, 2018.6.11) .
- UNESCO , 2011 , Japan ISCED 2011 Mapping (<http://uis.unesco.org/en/isced-mappings>,2020.11.11) .
- Yamazaki Shinichi & Miyazato Shota, 2020, The Validity of Setting a Benchmark Standard Based on Academic Fields in the Indirect-Student Survey for Quality Assurance in Japan, International Journal for Cross-Disciplinary Subjects in Education, 11(1) : 4189-95.